

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 SREホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2980 URL <https://sre-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 兼 CEO (氏名) 西山 和良
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画管理部門長 (氏名) 松井 徹 TEL 03-6274-6550
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	26,690	10.2	3,107	40.5	2,903	41.1	1,697	22.2
2024年3月期	24,218	30.6	2,212	31.2	2,058	33.7	1,388	20.9

（注）包括利益 2025年3月期 1,842百万円（26.4％） 2024年3月期 1,458百万円（24.7％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	105.46	104.87	13.2	10.7	11.6
2024年3月期	85.83	84.87	12.0	9.0	9.1

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 △8百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	30,470	14,346	44.8	847.89
2024年3月期	24,017	12,460	50.6	752.30

（参考）自己資本 2025年3月期 13,652百万円 2024年3月期 12,147百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	435	△1,366	1,935	4,334
2024年3月期	452	△376	△554	3,329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2025年3月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00	241	14.2	1.9
2026年3月期（予想）	ー	0.00	ー	18.00	18.00		13.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	31.1	4,050	30.3	3,650	25.7	2,220	30.8	137.88

（注）詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社メディックス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	16,233,785株	2024年3月期	16,194,895株
2025年3月期	132,546株	2024年3月期	48,205株
2025年3月期	16,091,456株	2024年3月期	16,177,143株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	20,645	△1.1	904	△5.7	688	△47.6	492	△54.0
2024年3月期	20,880	28.0	959	△0.0	1,314	17.8	1,070	57.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	30.61	30.43
2024年3月期	66.16	65.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	28,794	11,072	38.0	679.64
2024年3月期	21,449	10,761	49.6	658.88

(参考) 自己資本 2025年3月期 10,942百万円 2024年3月期 10,638百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年5月14日(水)に機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会(ネット・カンファレンス)を開催する予定です。なお、当日使用する決算補足説明資料は、2025年5月13日(火)にTDnetで開示及び当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「今の先鋭が10年後の当たり前を造る A DECADE AHEAD」をミッションに掲げ、ライフテックカンパニーとして大きく2つの事業を展開してまいりました。1つ目の事業は、不動産/金融業界からIT/ヘルスケア領域まで様々な業界のDXに向けて、機械学習等のテクノロジーを活用したモジュールをベースに、パッケージ型クラウドツールやテラーメイド型アルゴリズムを提供する「AIクラウド&コンサルティング(AICC)」事業であります。2つ目の事業は、お客様への確かな価値提供とテクノロジーの積極活用の両立を目指すアセットマネジメント事業、仲介コンサルティング事業、デベロップメント事業を展開する「ライフ&プロパティソリューション(L&P)」事業であります。

実業(リアルビジネス)である不動産や金融、IT/ヘルスケア事業を自ら手掛け、業務上の非効率や課題に直面することで、機械学習等の高度なテクノロジーの活用可能性を見出し、当社グループの内部オペレーションにそのテクノロジーを取り込み、競争力・効率性の改善を図っております。同時に、リアルビジネスにおけるテックにより効果が検証された業務推進・効率化ツールは、当社自身がユーザーとして使い勝手をフィードバックすることで実務有用性を磨き込み、同業他社のお客様に提供しております。加えて、こうした導入実績から様々な企業との提携が進み、ソリューション共同開発に取り組んでおります。

実業(リアルビジネス)を手掛けることが、実務有用性の高いAIソリューション・クラウドツールの顧客への提供に密接かつ効果的に機能しており、この「リアルビジネスを内包したテックプロバイダー」という独自の顧客提供価値の追求が、様々な業界のDXや事業拡大に貢献しております。

当社グループが手掛けるAICC事業の業務環境をみれば、少子高齢化が急速に進行する中、健康寿命の延伸がますます重視されるようになり、保険診療に加えて予防医療への関心が増しております。また、生産年齢人口の減少が見込まれること等から、専門人材不足などの課題が深刻化している一方で、AI技術の進化は日進月歩で進んでおります。そのため、省人化や利益拡大を見据えた取り組みをテクノロジーの活用を通じて進める業界横断的なAX(AIトランスフォーメーション)/DX気運の高止まりが随所にみられ、実務有用性の高いAX/DXソリューションを提供する当社事業においても追い風となっております。L&P事業の業務環境をみれば、様々なアセット種別に対する投資ニーズの高まりが引き続き見られます。

このような業務環境の下、当社グループはAICCセグメントにおいて、ヘルスケアや金融、IT領域において事業成長を着実に進捗させ、その他産業に向けても自社の持つAIモジュールを活かしたDXソリューションを提供してまいりました。具体的には、ヘルスケア領域において、治療院向けにクラウドレセコン提供及びレセプト業務支援を行う株式会社メディックスを2024年4月から子会社化したことに加え、当第2四半期に契約締結した大型案件が当第3四半期から本格的に寄与しました。また、パラマウントベッド株式会社との協業により、ライフログデータを活用した遠隔診療の实地検証を開始したほか、株式会社みずほ銀行とのクラウドサービス連携を開始しました。また、第3四半期において、ソニーグループのインド拠点Sony India Software Centre(SISC)との連携によるセキュリティ診断サービスの提供を開始するなど、多様な業界との連携を通じた収益多角化が順調に進んでいます。

また、L&Pセグメントにおいては「ダブルツリーbyヒルトン東京有明」の運用を開始した他、第4四半期における自社開発物件のSREアセットマネジメントが組成する不動産ファンドへの売却等を背景に、アセットマネジメント事業におけるAUM(預かり資産額)を増やし、リカーリングビジネスがL&Pにおいても拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高26,690,860千円(対前期比2,472,010千円増(10.2%増))、営業利益3,107,982千円(対前期比895,478千円増(40.5%増))、経常利益2,903,781千円(対前期比845,164千円増(41.1%増))、親会社株主に帰属する当期純利益1,697,053千円(対前期比308,539千円増(22.2%増))、と増収増益となりました。

当連結会計年度のセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<AIクラウド&コンサルティングセグメント>

ライフ&ヘルスケアソリューション（LH：ヘルスケア/IT/金融領域を主な対象とした、業務支援型クラウドツールやDXソリューションの提供）は、2024年4月に子会社化した株式会社メディックスの売上貢献に加え、第2四半期に複数施設を運営する大型法人と契約を締結したことが実績となり、ヘルスケア領域での横展開が進展しました。これにより、顧客獲得が着実に伸び、第4四半期も引き続き着実に契約社数が増加するとともに、顧客あたりの平均単価も高水準を維持しました。また、成長投資を継続しながら、営業利益率は期初予想を上回る水準となりました。

プロップテックソリューション（PT：不動産領域を主な対象とした、業務支援型クラウドツールやDXソリューションの提供）は、顧客獲得が計画を上回るペースで伸長し、ストック収入の拡大に寄与しました。また、新サービスとして「SRE AI賃料査定 CLOUD」をローンチし、顧客基盤の拡大を図るとともに、既存顧客に対してクロスセルを行うことで、一顧客あたりの単価向上を見込んでおります。また、PTにおいても、営業利益率が期初予想を上回りました。

当該セグメントでは、ストック収入の中長期的な成長に向け、プロダクト開発等の投資を加速させております。また、「リアルビジネスを内包したテックプロバイダー」という当社独自の強みに加え、ライフテックを軸としたドメインの横展開を実現してきた当社のビジョンに共鳴する優秀な人材が参画しています。加えて、こうしたオーガニックな組織増強に加えて、「ライフテックカンパニー」という共感を得やすい当社ビジョン、社内M&Aチームによる優良案件情報の早期入手、DX化・AI実装/AXによるバリューアップ能力などから、複数の企業よりM&A案件が持ち込まれており、成長に資する企業を当社グループに取り込んでおります。これらの内外の成長機会も基盤として、既存の金融・IT・ヘルスケア領域に加え、新たな分野でもリアルとテクノロジーを掛け合わせ、事業拡大を進めております。

以上の結果、当連結会計年度におけるAIクラウド&コンサルティングセグメントの売上高は7,525,944千円（対前期比2,651,855千円増（54.4%増））、営業利益は2,464,742千円（対前期比759,189千円増（44.5%増））となっております。

<ライフ&プロパティソリューションセグメント>

当該セグメントにおいては、当社テクノロジーを活用したアセットマネジメントや売買仲介コンサルティングを提供するとともに、スマートプロパティとして、IoT技術やESG対応を施したマンション/オフィス/ショッピングセンター/ホテル/シニア関連施設等の開発・投資及び投資家向けの販売を計画に沿って実施しております。また、アセットマネジメント事業の拡大に向けて、当社において開発した物件のファンドに対する継続的な売却及び市場からの外部調達を行い、棚卸資産を過剰に保有することなく収益性に優れたリカーリングフィーを積み上げる積層型ビジネスモデルへの転換を進めており、「ダブルツリーbyヒルトン東京有明」の運用開始等、アセットマネジメント事業における安定したストック収益が積み上がりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるライフ&プロパティソリューションセグメントの売上高は20,532,731千円（対前期比361,781千円増（1.8%増））、営業利益は1,039,818千円（対前期比173,572千円増（20.0%増））となっております。

<その他セグメント>

本セグメントでは、中長期的なサステナブルグロースに向けて試験的に新規プロダクト開発を行っており、「リアルビジネスを内包した実務有用性の高いテクノロジー」の創出に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度におけるその他セグメントの売上高は、リアルビジネス運営により225,054千円（対前期比149,645千円増（198.4%増））、セグメント損失は新規プロダクト開発投資により289,167千円（前期はセグメント損失171,606千円）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,453,224千円増加し、30,470,305千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より3,885,575千円増加し、24,492,416千円となりました。これは主に、営業出資金が1,988,989千円、売掛金及び契約資産が1,115,883千円、現金及び預金が1,025,012千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より2,567,649千円増加し、5,977,889千円となりました。これは主に、のれんが1,693,489千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,567,441千円増加し、16,124,057千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より3,039,169千円増加し、6,928,553千円となりました。これは主に、短期借入金金が2,657,897千円、買掛金が299,225千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より1,528,272千円増加し、9,195,503千円となりました。これは主に、長期借入金金が1,055,651千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,885,783千円増加し、14,346,248千円となりました。これは主に、自己株式が309,842千円増加したことにより純資産が減少した一方で、利益剰余金が1,697,053千円、非支配株主持分が374,207千円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は44.8%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,005,012千円増加し、4,334,560千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は435,297千円(前期は452,638千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,971,716千円等の資金増加要因が、営業出資金の増加額1,988,989千円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,366,219千円(前期は376,364千円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入391,433千円等の資金増加要因が、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出695,541千円、無形固定資産の取得による支出449,293千円等の資金減少要因を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,935,934千円(前期は554,262千円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入9,460,805千円等の資金増加要因が、長期借入金の返済による支出7,205,043千円、自己株式の取得による支出309,842千円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、以下のとおりであります。

<AIクラウド&コンサルティングセグメント>

当社グループは、我が国が直面する少子高齢化という社会課題への対応を大きな事業機会と捉えた「ライフテックカンパニー」として、AIクラウド&コンサルティングセグメントにおいて不動産/金融/IT/ヘルスケアを主な対象領域に、実務有用性の高いAI/ITソリューションを創出・提供しております。具体的には、労働人口減少に伴う働き手不足に対して業務効率化クラウドサービスや省人化ソリューションを展開するとともに、高齢者人口の増加に対して医療機関の経営/業務支援クラウドサービスや遠隔医療/予防医療ソリューションの創出に取り組んでおります。こうした事業によりアプローチするマーケットとして、2025年度の金融DX市場約3.9兆円、2025年度のAIビジネス市場約1.8兆円、同年度のヘルスケアDX市場約3.2兆円、同年度の不動産DX市場約1.6兆円、合計約10兆円の大きな市場をビジネスポテンシャルと捉えております。

業務効率化クラウドサービスやソリューションを提供するうえで、当社グループ自身が実業(リアルビジネス)を内包することで実務有用性の磨き込みを行うとともに、クラウドサービスの提供を通じて獲得することのできる良質なビッグデータを活用し、事業の強みと堅牢性を高めております。具体的には、オープン化されていない各種データを当社固有の学習データとして活用し、不動産価格推定をはじめとする予測/推定AIの精度を高めることで、他社が模倣困難な顧客価値を持続的に向上させています。この強みに支えられ当社サービスの解約率は低水準に抑えられており、LTV(ライフタイムバリュー)の最大化を図っております。また、投資対効果を意識したセールス・マーケティング施策展開による低水準のCAC(カスタマーアquisiションコスト)を両立させることで、同事業の高い収益性を実現しております。

翌連結会計年度のAIクラウド&コンサルティングセグメントを取り巻く市場環境については、業界横断でAI/ITを活用したビジネスモデルの革新が求められる中、当社事業にとって良好な状況が続くと想定しております。その中で当社グループは、顧客単価および収益性の高いヘルスケア領域へのリソース優先投下により、AIクラウド&コンサルティングセグメント収益における同領域の構成比を高めることで収益ミックスを改善し、増益を伴った高成長SaaSプレイヤーとして前年度比33%増の高いトップライン成長及び38%増の営業利益成長の両立を目指してまいります。加えて、高収益の同セグメントの飛躍的成長により、全体収益のモデルミックスも良化させ、全社の収益性向上を進めてまいります。

また、当社はリアルビジネスを内包した実務有用性の高いDXソリューションを創出・提供する独自モデルにより優秀な人材を継続的に獲得し、事業ケイパビリティを強化するエコシステムを形成しています。これを横展開することで事業展開を一層加速させ、更に社内AIトランスフォーメーション（AX）の推進により業務効率化と付加価値を高めることで、隣接領域でも優秀な人材を確保しながら、中長期的なサステナブルグロースを実現してまいります。それに加えて、今後もインオーガニック成長として当期と同様にM&Aも活用していく方針です。特に、東京証券取引所の上場廃止基準の厳格化に伴い、その対象となり得る企業に係るM&Aの持込みも増加しており、これらの企業についても当社成長に資するか適切に見極めつつ、サステナブルグロースの目線の更なる引上げを図ります。

<ライフ&プロパティソリューションセグメント>

ライフ&プロパティソリューションセグメントにおいては、アセットマネジメント事業を通じた当社グループからオフバランスされた不動産私募ファンドの預かり資産早期拡大に注力し、財務リスクを抑えながら安定収益の拡大を進めております。また、マンション/オフィス/ショッピングセンター/ホテル/シニア関連施設等、アセット種別の多様化や、暮らしを豊かにするライフスペースの価値創出に取り組んでおります。同セグメントに係るマーケットとして、不動産私募ファンド市場は、2024年12月末時点で40.8兆円と2023年12月末時点から5.8兆円増加(17%増)となりました。

翌連結会計年度のライフ&プロパティソリューションセグメントを取り巻く市場環境については、国内外の金利動向や不動産市場の先行きに不透明感はあるものの、AIクラウド&コンサルティングセグメントと共同での新規モジュール創出及び積極的な試験導入によりアセットのバリューアップや生産性の持続的向上に取り組み、また、アセットマネジメント事業におけるAUM43%増を通じてストック収益の拡大を加速させることで売上35%増および14%増の営業利益成長を予想しております。なお、中期的な成長を目的として翌連結会計年度に集中的に投資を行うため、一時的に棚卸資産が増大し営業CFが悪化するものの、それ以降はCFが改善し収益向上のドライバーとして寄与する見込みです。

以上から、翌連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、売上高35,000,000千円（対前期比31.1%増）、営業利益4,050,000千円（同30.3%増）、経常利益3,650,000千円（同25.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,220,000千円（同30.8%増）を見込んでおります。

（注）業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,359,547	4,384,560
売掛金及び契約資産	1,003,529	2,119,412
営業出資金	1,300,770	3,289,759
棚卸資産	13,939,584	13,808,977
その他	1,005,292	893,017
貸倒引当金	△1,882	△3,312
流動資産合計	20,606,841	24,492,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	294,511	467,925
減価償却累計額	△45,726	△77,954
建物（純額）	248,784	389,970
機械及び装置	340,527	341,178
減価償却累計額	△53,122	△77,640
機械及び装置（純額）	287,405	263,537
その他	230,823	285,094
減価償却累計額	△72,736	△92,102
その他（純額）	158,086	192,991
有形固定資産合計	694,276	846,500
無形固定資産		
ソフトウェア	775,007	965,248
のれん	749,836	2,443,326
その他	10,451	10,378
無形固定資産合計	1,535,296	3,418,953
投資その他の資産		
投資有価証券	289,477	45,000
長期貸付金	—	500,000
繰延税金資産	388,780	381,501
その他	502,409	785,934
投資その他の資産合計	1,180,666	1,712,435
固定資産合計	3,410,239	5,977,889
資産合計	24,017,080	30,470,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	628,946	928,172
短期借入金	1,145,467	3,803,364
未払金	169,066	354,044
未払費用	700,940	450,075
未払法人税等	563,734	591,765
賞与引当金	216,535	262,462
その他	464,693	538,667
流動負債合計	3,889,384	6,928,553
固定負債		
長期借入金	7,275,347	8,330,998
退職給付に係る負債	49,397	67,974
その他	342,486	796,530
固定負債合計	7,667,231	9,195,503
負債合計	11,556,615	16,124,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,185,621	4,246,400
資本剰余金	4,058,673	4,119,452
利益剰余金	4,091,647	5,788,701
自己株式	△192,677	△502,520
株主資本合計	12,143,265	13,652,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,930	—
その他の包括利益累計額合計	3,930	—
新株予約権	122,677	129,414
非支配株主持分	190,591	564,798
純資産合計	12,460,464	14,346,248
負債純資産合計	24,017,080	30,470,305

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	24,218,849	26,690,860
売上原価	16,758,542	17,158,948
売上総利益	7,460,307	9,531,912
販売費及び一般管理費	5,247,803	6,423,929
営業利益	2,212,504	3,107,982
営業外収益		
受取利息	13	7,257
為替差益	—	6,628
新株予約権戻入益	—	16,428
その他	2,009	7,842
営業外収益合計	2,023	38,156
営業外費用		
支払利息	83,253	161,213
持分法による投資損失	8,316	—
株式交付費	51,615	—
資金調達費用	12,076	28,071
株式報酬費用消滅損	—	47,569
その他	648	5,503
営業外費用合計	155,910	242,358
経常利益	2,058,616	2,903,781
特別利益		
投資有価証券売却益	—	266,877
関係会社株式売却益	7,650	—
その他	—	19,072
特別利益合計	7,650	285,950
特別損失		
固定資産売却損	9,139	—
固定資産除却損	260	69,432
投資有価証券評価損	—	134,399
その他	—	14,182
特別損失合計	9,399	218,015
税金等調整前当期純利益	2,056,867	2,971,716
法人税、住民税及び事業税	717,728	1,011,182
法人税等調整額	△113,969	113,885
法人税等合計	603,759	1,125,068
当期純利益	1,453,108	1,846,647
非支配株主に帰属する当期純利益	64,593	149,593
親会社株主に帰属する当期純利益	1,388,514	1,697,053

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,453,108	1,846,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,919	△3,930
その他の包括利益合計	4,919	△3,930
包括利益	1,458,027	1,842,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,393,433	1,693,123
非支配株主に係る包括利益	64,593	149,593

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,147,654	4,147,654	2,702,637	△1,733	10,996,213
当期変動額					
新株の発行	37,966	37,966			75,933
親会社株主に帰属する当期純利益			1,388,514		1,388,514
自己株式の取得				△190,944	△190,944
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△126,947			△126,947
その他			496		496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	37,966	△88,981	1,389,010	△190,944	1,147,051
当期末残高	4,185,621	4,058,673	4,091,647	△192,677	12,143,265

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△989	△989	99,226	221,811	11,316,263
当期変動額					
新株の発行					75,933
親会社株主に帰属する当期純利益					1,388,514
自己株式の取得					△190,944
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△126,947
その他					496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,919	4,919	23,451	△31,220	△2,849
当期変動額合計	4,919	4,919	23,451	△31,220	1,144,201
当期末残高	3,930	3,930	122,677	190,591	12,460,464

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,185,621	4,058,673	4,091,647	△192,677	12,143,265
当期変動額					
新株の発行	60,779	60,779			121,558
親会社株主に帰属する当期純利益			1,697,053		1,697,053
自己株式の取得				△309,842	△309,842
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	60,779	60,779	1,697,053	△309,842	1,508,769
当期末残高	4,246,400	4,119,452	5,788,701	△502,520	13,652,034

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,930	3,930	122,677	190,591	12,460,464
当期変動額					
新株の発行					121,558
親会社株主に帰属する当期純利益					1,697,053
自己株式の取得					△309,842
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,930	△3,930	6,736	374,207	377,013
当期変動額合計	△3,930	△3,930	6,736	374,207	1,885,783
当期末残高	—	—	129,414	564,798	14,346,248

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,056,867	2,971,716
減価償却費	310,021	430,416
のれん償却額	64,459	275,505
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,990	△9,972
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,399	12,758
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17,385	△5,842
株式報酬費用消滅損	—	47,569
新株予約権戻入益	—	△16,428
受取利息	△13	△7,257
支払利息	83,253	161,213
持分法による投資損益 (△は益)	8,316	—
株式交付費	51,615	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△7,650	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△266,877
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	134,399
固定資産売却損益 (△は益)	9,139	—
固定資産除却損	260	69,432
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△194,348	234,030
営業出資金の増減額 (△は増加)	95,161	△1,988,989
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,739,032	135,437
仕入債務の増減額 (△は減少)	474,802	299,225
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△276,692	△1,304,761
その他	69,628	521,986
小計	1,024,811	1,693,564
利息の受取額	13	7,257
利息の支払額	△83,253	△161,213
法人税等の支払額	△488,932	△1,104,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,638	435,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
定期預金の払戻による収入	—	30,000
有形固定資産の取得による支出	△50,234	△249,982
無形固定資産の取得による支出	△328,573	△449,293
投資有価証券の取得による支出	△2,501	△16,500
投資有価証券の売却による収入	—	391,433
関係会社株式の売却による収入	108,172	127,350
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△47,658	△695,541
貸付けによる支出	—	△500,000
貸付金の回収による収入	—	55,855
敷金及び保証金の回収による収入	10,334	27,871
保険積立金の積立による支出	—	△33,267
その他	△65,900	△4,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,364	△1,366,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△106,762	△72,155
長期借入れによる収入	9,228,485	9,460,805
長期借入金の返済による支出	△9,419,860	△7,205,043
株式の発行による収入	18,606	53,452
新株予約権の発行による収入	2,439	—
自己株式の取得による支出	△190,944	△309,842
子会社の自己株式の取得による支出	△102,026	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9,987	—
その他	25,789	8,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△554,262	1,935,934
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△477,987	1,005,012
現金及び現金同等物の期首残高	3,807,535	3,329,547
現金及び現金同等物の期末残高	3,329,547	4,334,560

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、内部モニタリング単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価の検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産/金融業界からIT/ヘルスケア領域まで様々な業界のDXに向けて、機械学習等のテクノロジーを活用したモジュールをベースに、パッケージ型クラウドツールやテラーメイド型アルゴリズム、クラウド型プラットフォーム等を活用したリアルビジネス促進サービスを提供する「AIクラウド&コンサルティング事業」、お客様への確かな価値提供とテクノロジーの積極活用の両立を目指すアセットマネジメント事業、仲介コンサルティング事業、デベロップメント事業を展開する「ライフ&プロパティソリューション事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	AIクラウド& コンサルティング	ライフ&プロ パティソリューション	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	3,975,174	20,168,266	75,408	24,218,849	—	24,218,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	898,913	2,683	—	901,597	△901,597	—
計	4,874,088	20,170,950	75,408	25,120,447	△901,597	24,218,849
セグメント利益又は 損失(△)	1,705,553	866,246	△171,606	2,400,192	△187,688	2,212,504

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」△187,688千円は、セグメント間取引消去を記載しております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	AIクラウド& コンサルティング	ライフ&プロ パティソリューション	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	6,259,828	20,205,977	225,054	26,690,860	—	26,690,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,266,115	326,754	—	1,592,869	△1,592,869	—
計	7,525,944	20,532,731	225,054	28,283,730	△1,592,869	26,690,860
セグメント利益又は 損失(△)	2,464,742	1,039,818	△289,167	3,215,393	△107,411	3,107,982

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」△107,411千円は、セグメント間取引消去を記載しております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	752.30円	847.89円
1株当たり当期純利益	85.83円	105.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84.87円	104.87円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,388,514	1,697,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,388,514	1,697,053
普通株式の期中平均株式数(株)	16,177,143	16,091,456
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	183,366	91,732
(うち新株予約権(株))	(183,366)	(91,732)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。